



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 尾関 修康

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,843	37.4	1,432	92.8	1,432	86.3	1,065	56.0
2023年3月期	6,437	30.4	742	299.8	768	171.7	683	205.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,079百万円 (56.2%) 2023年3月期 690百万円 (197.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	762.69		16.8	13.0	16.2
2023年3月期	490.11		12.3	8.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,032	6,853	57.0	4,838.30
2023年3月期	9,926	5,844	58.9	4,217.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,853百万円 2023年3月期 5,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,693	1,170	479	4,416
2023年3月期	1,438	787	164	4,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		60.00	80.00	111	16.3	2.0
2024年3月期		50.00		80.00	130.00	183	17.0	2.9
2025年3月期(予想)		30.00		60.00	90.00		22.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,662	9.2	876	31.6	875	29.8	613	35.4	432.77
通期	7,266	17.8	824	42.5	802	44.0	561	47.4	396.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,500,000 株	2023年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	83,535 株	2023年3月期	114,077 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,397,258 株	2023年3月期	1,394,151 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,003	50.0	1,494	106.8	1,523	95.3	1,156	66.6
2023年3月期	5,333	44.1	722	786.6	779	268.6	694	327.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	827.71	
2023年3月期	498.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	11,669		6,785	58.1		4,790.59		
2023年3月期	9,334		5,686	60.9		4,103.00		

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,785百万円 2023年3月期 5,686百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い社会経済活動は継続的に正常化の動きがみられた一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の深刻化に加えて記録的な円安の進行などによる原材料価格やエネルギー価格をはじめとする物価の上昇や、国内における政策金利の引き上げなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

林産業の動向につきましては、新築住宅着工戸数の減少に伴う木質の住宅建材需要減少の影響などにより、当社グループの事業活動と関わりの深い合板生産量および集成材生産量ともに緩やかな減少傾向で推移するなか、政府主導で推進されている木質資源の有効活用を背景にLVLやCLTなどの新建材需要の動向に引き続き期待をよせる状況が続きました。

このような状況のなか、当社は国内外への受注活動に加えて当社ブランドおよび機械認知度の向上に向けた取り組みを積極的に推進するとともに、既存機械の省人・省力化に資する改善や新建材の製造に係る新たな技術の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、8,843百万円（前年同期比37.4%増）となりました。売上高のうち輸出は、1,389百万円（前年同期は810百万円）で輸出比率は15.71%となりました。損益面につきましては、当社従業員の安定的な生活を補助する目的で実施したインフレ手当ての支給などによる人件費増加に加えて、国内外への展示会出展などに伴う広告宣伝費計上の影響もあり販売費・一般管理費は増加したものの、営業利益は1,432百万円（前年同期比92.8%増）、経常利益は1,432百万円（前年同期比86.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,065百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、足元の受注案件における機械製造および設置は概ね順調に進むとともに、既設機械のメンテナンスや改善の提案活動および海外の受注活動において一定の成果が上がったことに加えて、特殊要因による大型受注の影響もあり売上高は6,592百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益は1,561百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、主力機械であるフィンガージョイントラインやスキャナー関連を中心とした受注活動に加えて顧客ニーズを捉えた機械の開発に注力いたしました。2023年10月開催の日本木工機械展におきまして、デジタル技術によって完成品の品質管理等に大きく貢献する次世代型スキャナー「T-Scanner DX」を出展し、技術優秀賞を受賞いたしました。当該事業の売上高は1,410百万円（前年同期比32.8%増）となりました。営業利益は、人件費が増加したことに加え部材調達コストが想定以上に増加したことなどにより39百万円（前年同期比72.8%減）に留まりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、当社の得意とするツーバイフォーに係る新築住宅の受注獲得および木質建材販売等の営業活動に注力いたしましたが、新築住宅市場の冷え込みに伴う建材需要の減少等もあり、売上高は840百万円（前年同期比23.9%減）に留まりました。損益面につきましては、物価上昇に伴う荷造り運賃の増加に加えて取引先企業の倒産に伴う貸倒損失の影響もあり、営業損失62百万円（前年同期は19百万円の営業利益）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	8,827,025	4,647,924	△47.3
木工機械事業	860,571	1,818,760	111.3
住宅建材事業	1,059,804	863,205	△18.6
合計	10,747,402	7,329,889	△31.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は12,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,105百万円増加しました。その主なものは、有価証券の増加500百万円、契約資産の増加444百万円、売掛金の増加386百万円、現金及び預金の増加380百万円、投資有価証券の増加218百万円、流動資産のその他の増加192百万円、仕掛品の減少216百万円によるものであります。

負債につきましては、5,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加しました。その主なものは、前受金の増加564百万円、支払手形及び買掛金の増加451百万円によるものであります。

純資産につきましては、6,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加912百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,416百万円となり、期首残高と比べ、44百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,693百万円となりました。これは主に、売上債権の増加及び契約資産の増加による資金の減少を税金等調整前当期純利益の増加及び前受金の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,170百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による資金の増加及び有価証券の売却及び償還による資金の増加を有価証券の取得による資産の減少、定期預金の預入による資金の減少及び投資有価証券の取得による資産の減少が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、479百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期における我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制等の緩和による個人消費やインバウンド需要の回復など、継続的な社会経済活動の正常化に伴い企業の設備投資意欲は底堅く推移することが見込まれる一方で、政策金利の引き上げによる影響やエネルギー、資材価格などの高騰による実質的な設備投資の抑制懸念に加えて外国為替市場の動向にも注視が必要です。

当社を取り巻く事業環境につきましては、人口動態などのマクロ環境を要因に新築住宅着工戸数は減少傾向の継続が見込まれるものの、脱炭素社会の実現やSDGsの達成等に向けた取り組みの一環として政府主導で推進されている木質資源の有効活用を背景に、引き続き中高層ビルなどの大型建築物への木質建材の活用促進に期待を寄せる状況が想定されます。

このような見通しを背景に、合板機械事業につきましては、2023年3月期から2024年3月期にかけて継続した特殊要因による大型受注が一巡したこともあり、受注状況は通常期と同等程度となることを見込まれます。他方、LVLや超厚合板をはじめとする金属等に代わる新たな木質建材への意識の高まりを背景に、それらを効率よく生産するための技術の確立および普及に注力するとともに、既存の主力機械をベースとした利便性の向上、環境負荷の軽減および人手不足に対応する改善など、社会・環境ニーズおよび顧客ニーズに即した技術の開発を推し進めてまいります。また、日本と比較して木材需要が相対的に高い北米エリアを中心に販路の拡大および販売体制の強化を推進してまいります。

木工機械事業につきましては、輸入木材の価格高騰などの影響による国産材を利用した製材および集成材の増加を背景に、同産業の設備投資意欲は堅調に推移することが見込まれるなか、IoTの活用や生産ラインにおけるシステム化の追求などにより木材製品の品質向上に加えて生産現場の省人・省力化の実現など生産性の向上に貢献する機械の開発および普及に注力してまいります。

住宅建材事業につきましては、昨今の地震災害を背景に耐震性能の高いツーバイフォー工法が見直されるなか、戸建てや集合住宅に加えて福祉・教育に係る施設などの非住宅分野における同工法の需要増加を見込んでおり、営業活動を強化し着実に受注を獲得するとともに、社会ニーズに即した付加価値の高い商材の取り扱いを強化することで、売上および利益の確保に取り組んでまいります。

以上の見通しから、当社グループの通期業績予想(連結)につきましては、売上高7,266百万円、営業利益824百万円、経常利益802百万円、親会社株主に帰属する当期純利益561百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,686	4,185,856
受取手形	587,911	562,344
売掛金	475,465	861,798
契約資産	786,973	1,231,724
有価証券	1,300,000	1,800,000
仕掛品	439,136	222,585
原材料及び貯蔵品	417,077	488,237
その他	69,057	261,340
貸倒引当金	△1,441	△13,213
流動資産合計	7,879,866	9,600,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,533,376	1,616,293
減価償却累計額	△1,055,344	△1,091,665
建物及び構築物（純額）	478,032	524,627
機械装置及び運搬具	943,769	1,001,587
減価償却累計額	△887,103	△892,067
機械装置及び運搬具（純額）	56,665	109,520
土地	689,746	689,746
リース資産	54,115	54,115
減価償却累計額	△32,526	△42,185
リース資産（純額）	21,588	11,930
建設仮勘定	—	30,000
その他	137,448	137,625
減価償却累計額	△127,394	△126,544
その他（純額）	10,054	11,081
有形固定資産合計	1,256,087	1,376,907
無形固定資産		
ソフトウェア	8,851	6,209
リース資産	11,519	6,541
無形固定資産合計	20,370	12,751
投資その他の資産		
投資有価証券	259,779	478,403
繰延税金資産	14,362	60,900
その他	496,256	502,580
投資その他の資産合計	770,398	1,041,883
固定資産合計	2,046,857	2,431,541
資産合計	9,926,723	12,032,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,996	1,984,935
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	46,200
リース債務	16,242	12,639
未払費用	89,895	118,021
未払法人税等	164,416	348,369
賞与引当金	102,121	123,367
受注損失引当金	4,583	3,401
完成工事補償引当金	96,350	184,000
前受金	531,488	1,096,433
その他	109,402	169,653
流動負債合計	3,659,496	4,787,022
固定負債		
長期借入金	100,000	53,800
リース債務	21,398	8,759
繰延税金負債	18	27
退職給付に係る負債	298,500	326,878
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
固定負債合計	422,363	391,910
負債合計	4,081,859	5,178,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	114,957	154,872
利益剰余金	5,118,777	6,031,173
自己株式	△159,594	△116,898
株主資本合計	5,824,140	6,819,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,723	34,137
その他の包括利益累計額合計	20,723	34,137
純資産合計	5,844,863	6,853,283
負債純資産合計	9,926,723	12,032,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,437,776	8,843,428
売上原価	4,847,941	6,354,862
売上総利益	1,589,834	2,488,565
販売費及び一般管理費	847,030	1,056,526
営業利益	742,804	1,432,038
営業外収益		
受取利息	236	449
受取配当金	3,194	5,594
受取保険金	255	690
保険解約返戻金	—	3,476
鉄屑売却収入	4,370	8,595
助成金収入	15,963	1,517
その他	5,593	5,407
営業外収益合計	29,613	25,732
営業外費用		
支払利息	3,034	2,771
デリバティブ評価損	—	22,560
その他	403	9
営業外費用合計	3,438	25,341
経常利益	768,979	1,432,429
特別利益		
固定資産売却益	163	543
特別利益合計	163	543
特別損失		
固定資産除却損	53	0
特別損失合計	53	0
税金等調整前当期純利益	769,090	1,432,973
法人税、住民税及び事業税	189,477	418,546
法人税等調整額	△103,678	△51,247
法人税等合計	85,798	367,298
当期純利益	683,291	1,065,674
親会社株主に帰属する当期純利益	683,291	1,065,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	683,291	1,065,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,493	13,413
その他の包括利益合計	7,493	13,413
包括利益	690,785	1,079,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,785	1,079,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	111,442	4,519,268	△142,211	5,238,499
当期変動額					
剰余金の配当			△83,781		△83,781
親会社株主に帰属する当期純利益			683,291		683,291
自己株式の取得				△36,305	△36,305
自己株式の処分		3,515		18,921	22,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,515	599,509	△17,383	585,641
当期末残高	750,000	114,957	5,118,777	△159,594	5,824,140

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,229	13,229	5,251,729
当期変動額			
剰余金の配当			△83,781
親会社株主に帰属する当期純利益			683,291
自己株式の取得			△36,305
自己株式の処分			22,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,493	7,493	7,493
当期変動額合計	7,493	7,493	593,134
当期末残高	20,723	20,723	5,844,863

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	114,957	5,118,777	△159,594	5,824,140
当期変動額					
剰余金の配当			△153,279		△153,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065,674		1,065,674
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		39,914		42,761	82,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	39,914	912,395	42,695	995,005
当期末残高	750,000	154,872	6,031,173	△116,898	6,819,146

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,723	20,723	5,844,863
当期変動額			
剰余金の配当			△153,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065,674
自己株式の取得			△65
自己株式の処分			82,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,413	13,413	13,413
当期変動額合計	13,413	13,413	1,008,419
当期末残高	34,137	34,137	6,853,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,090	1,432,973
減価償却費	94,784	98,846
株式報酬費用	23,845	79,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,915	21,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,393	28,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	11,772
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12,350	87,650
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,840	△1,182
受取利息及び受取配当金	△3,431	△6,043
支払利息	3,034	2,771
保険解約返戻金	—	△3,476
助成金収入	△15,963	△1,517
固定資産除売却損益 (△は益)	△110	△543
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	22,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,330	△380,167
契約資産の増減額 (△は増加)	37,701	△425,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254,232	145,389
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	144,274	△188,461
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△17,092	△6,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	483,041	451,938
前受金の増減額 (△は減少)	110,909	564,945
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,729	△2,587
その他	△7	△400
小計	1,493,343	1,931,461
利息及び配当金の受取額	3,431	6,043
利息の支払額	△3,042	△2,956
助成金の受取額	29,680	1,517
法人税等の支払額	△84,689	△242,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,723	1,693,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,003	△776,002
定期預金の払戻による収入	332,004	440,000
有価証券の取得による支出	△600,000	△800,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△22,780	△131,750
有形固定資産の売却による収入	163	543
無形固定資産の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△200,481	△200,490
保険積立金の解約による収入	—	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,097	△1,170,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,000	△212,000
自己株式の取得による支出	△36,305	△65
配当金の支払額	△83,222	△151,556
リース債務の返済による支出	△17,114	△16,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,641	△479,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,990	44,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,695	4,372,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,372,686	4,416,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、チップパー、フィンガージョインター、スキャナー装置等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,272,320	1,061,467	1,103,987	6,437,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	718	—	—	718
計	4,273,038	1,061,467	1,103,987	6,438,494
セグメント利益	677,916	143,748	19,648	841,313
セグメント資産	5,401,684	778,810	1,424,660	7,605,155
その他の項目				
減価償却費	61,405	20,148	13,308	94,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,606	31,251	506	43,364

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,592,922	1,410,158	840,348	8,843,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,592,922	1,410,158	840,348	8,843,428
セグメント利益又は損失(△)	1,561,694	39,047	△62,778	1,537,962
セグメント資産	5,664,740	1,596,903	1,189,242	8,450,886
その他の項目				
減価償却費	63,427	23,811	11,377	98,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,856	45,302	3,886	212,045

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,438,494	8,843,428
セグメント間取引消去	△718	—
連結財務諸表の売上高	6,437,776	8,843,428

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	841,313	1,537,962
未実現利益の消去	207	11
全社費用（注）	△98,715	△105,935
連結財務諸表の営業利益	742,804	1,432,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,605,155	8,450,886
未実現利益の消去	△89	△77
全社資産（注）	2,321,657	3,581,406
連結財務諸表の資産合計	9,926,723	12,032,216

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）	94,862	98,615	△78	△230	94,784	98,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,364	212,045	—	—	43,364	212,045

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
5,626,866	217,231	375,854	217,823	6,437,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日新	1,266,356	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
7,454,030	195,457	1,138,263	55,676	8,843,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新秋木工業株式会社	1,606,617	合板機械事業・木工機械事業
株式会社日新	1,502,786	合板機械事業・木工機械事業
島根県合板協同組合	963,272	合板機械事業・木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,217.31円	4,838.30円
1株当たり当期純利益	490.11円	762.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	683,291	1,065,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	683,291	1,065,674
期中平均株式数 (千株)	1,394	1,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。